「公正取引委員会関係特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律施行規則」改正案新旧対照表

(傍線部分は改正部分)

改正後	改正前
<p>公正取引委員会関係特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律施行規則</p> <p>(法第三条第一項の明示)</p> <p>第一条 [略]</p> <p>一〇十一 [略]</p> <p>十二 法第三条第一項ただし書の規定に基づき、業務委託をしたときに明示をしない事項(以下「未定事項」という。)がある場合は、当該未定事項の内容が定められない理由及び当該未定事項の内容を定めることとなる予定期日</p> <p>2 特定業務委託事業者は、法第四条第三項の再委託をする場合には、前項各号に掲げる事項のほか、<u>第四条各号</u>に掲げる事項の明示をすることができる。</p> <p>3 [略]</p> <p>〔第一条第一項第十二号に移動〕</p> <p>4 第一項から前項までに掲げる事項が一定期間における業務委託について共通であるものとして、あらかじめ、書面の交付又は次条に規定する電磁的方法による提供により示されたときは、当該事項について</p>	<p>公正取引委員会関係特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律施行規則</p> <p>(法第三条第一項の明示)</p> <p>第一条 [略]</p> <p>一〇十一 [略]</p> <p>〔第一条第四項から移動〕</p> <p>2 特定業務委託事業者は、法第四条第三項の再委託をする場合には、前項各号に掲げる事項のほか、<u>第六条各号</u>に掲げる事項の明示をすることができる。</p> <p>3 [略]</p> <p>4 法第三条第一項ただし書の規定に基づき、業務委託をしたときに明示をしない事項(以下「未定事項」という。)がある場合は、未定事項以外の事項のほか、未定事項の内容が定められない理由及び未定事項の内容を定めることとなる予定期日の明示をしなければならぬ。</p> <p>〔第三条から移動〕</p>

は、その期間内における業務委託に係る明示は、あらかじめ示されたところによる旨を明らかにすることをもって足りる。

〔第一条第六項に移動〕

5| 法第三条第一項ただし書の規定に基づき、特定受託事業者に対し未定事項の明示をするときは、当初の明示との関連性を確認することができるようにしなければならない。

6| 次条第一項第一号に掲げる方法による明示は、特定受託事業者の使用に係る通信端末機器等により受信した時に、当該特定受託事業者に到達したものとみなす。

(法第三条第一項の電磁的方法)

第二条 「略」

〔削る〕

〔第一条第四項に移動〕

〔削る〕

〔第一条第五項に移動〕

(法第三条第二項の書面の交付)

第三条 法第三条第二項に規定する書面の交付をするときは、第一条第一項から第五項まで及び次条の規定を準用する。

5| 次条第一項第一号に掲げる方法による明示は、特定受託事業者の使用に係る通信端末機器等により受信した時に、当該特定受託事業者に到達したものとみなす。

〔第四条から移動〕

〔第一条第五項から移動〕

(法第三条第一項の電磁的方法)

第二条 「略」

(共通事項)

第三条 第一条に規定する事項が一定期間における業務委託について共通であるものとして、あらかじめ、書面の交付又は前条に規定する電磁的方法による提供により示されたときは、当該事項については、その期間内における業務委託に係る明示は、あらかじめ示されたところによる旨を明らかにすることをもって足りる。

(未定事項)

第四条 法第三条第一項ただし書の規定に基づき、特定受託事業者に対し未定事項の明示をするときは、当初の明示との関連性を確認することができるようにならない。

(法第三条第二項の書面の交付)

第五条 法第三条第二項に規定する書面の交付をするときは、第一条第一項から第四項まで、第三条、前条及び次条の規定を準用する。

<p>2 法第三条第二項ただし書の公正取引委員会規則で定める場合は、次のいずれかに該当する場合（第一号又は第二号に該当する場合において、第二条第一項第一号に掲げる方法による明示がされた後に、特定受託事業者がその責めに帰すべき事由がないのに、<u>第一条第一項から第三項までに掲げる事項を閲覧することができなくなったときを除く。</u>）とする。</p> <p>一～三 「略」</p> <p>（法第四条第三項の事項）</p> <p>第四条 「略」</p> <p>（措置命令書等の送達）</p> <p>第五条 法第九条第一項の規定による命令に係る命令書又は当該命令の取消し若しくは変更の決定に係る決定書（以下この条及び<u>第七条</u>において「措置命令書等」という。）の謄本は、名宛人又は代理人にこれを送達しなければならない。</p> <p>2 「略」</p> <p>（公示送達の方法）</p> <p>第六条 「略」</p> <p>（更正決定）</p> <p>第七条 「略」</p>	<p>2 法第三条第二項ただし書の公正取引委員会規則で定める場合は、次のいずれかに該当する場合（第一号又は第二号に該当する場合において、第二条第一項第一号に掲げる方法による明示がされた後に、特定受託事業者がその責めに帰すべき事由がないのに、<u>第一条に規定する事項を閲覧することができなくなったときを除く。</u>）とする。</p> <p>一～三 「略」</p> <p>（法第四条第三項の事項）</p> <p>第六条 「略」</p> <p>（措置命令書等の送達）</p> <p>第七条 法第九条第一項の規定による命令に係る命令書又は当該命令の取消し若しくは変更の決定に係る決定書（以下この条及び<u>第九条</u>において「措置命令書等」という。）の謄本は、名宛人又は代理人にこれを送達しなければならない。</p> <p>2 「略」</p> <p>（公示送達の方法）</p> <p>第八条 「略」</p> <p>（更正決定）</p> <p>第九条 「略」</p>
<p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p>	